

平成25年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）

平成25年 10月 18日

(単位:千円)

地方公共団体名	沖縄県	交付限度額 (県分)	交付金交付額		
			既計上額	追加額	合計額 (+)
		50,040,009	47,411,262	1,133,951	48,545,213

(単位:千円)

交付対象事業等の 名称	交付対象事業等の概要	事業 分類	計 画 期 間	事業		総事業費 A	交付対象事業費				交付対象外 経費 G	振興計画 該当箇所 章 節 項 目	備考				
				事業 始期	事業 終期		交付金交付額 C	負担額									
				年 月	年 月			沖縄県 D	市町村 E	その他 F							
合 計						65,677,907	60,681,639	48,545,213	11,788,195	341,627	6,604	4,996,268					
1	おきなわ国際協力人材育成事業	カ	9	25	5	34	3	47,889	47,889	38,311	9,578			3	4	(1)	イ
2	沖縄県防災情報システム機能強化事業	レ	2	25	5	27	3	27,000	27,000	21,600	5,400			3	2	(4)	イ
3	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	ヨ	9	25	4	34	3	57,824	57,824	46,259	11,565			3	3	(13)	-
4	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	タ	9	25	4	34	3	2,234,300	2,234,300	1,787,440	446,860			3	3	(11)	7
5	離島航路運航安定化支援事業	タ	9	25	4	34	3	2,209,286	1,951,614	1,561,290	195,256	195,068	257,672	3	3	(11)	ウ
6	公共交通利用環境改善事業	リ	4	25	4	29	3	2,189,000	1,601,000	1,280,800	320,200		588,000	3	1	(7)	ウ
7	知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	ヲ	2	25	4	27	3	469,691	469,691	375,752	93,939			3	3	(5)	イ
8	沖縄ライフ・イノベーション創出基盤強化事業	ヲ	1	25	5	26	3	314,157	314,157	251,325	62,832			3	3	(5)	7
9	沖縄サイエンスキャリア構築事業	ヲ	2	25	4	27	3	72,445	72,445	57,956	14,489			3	3	(5)	イ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「リ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費						振興計画該当箇所		備考						
				事業	事業	交付対象事業費			交付対象外経費											
				始期	終期	A	B	C		負担額										
				年 月	年 月				D	E	F	G								
10	知的・産業クラスター形成推進事業	知的・産業クラスターの形成を図るため、大学等発ベンチャー創出及び国際共同研究に対して支援するとともに、研究開発型企業へ転換を図る企業に対して研究機器購入補助を行う。	フ	4	25	4	29	3	194,046	181,516	145,212	36,304			12,530	3	3	(5)	イ	
11	沖縄感染症医療研究ネットワーク基盤構築事業	感染症やATL（成人T型細胞白血病）等を対象とした医療研究ネットワークの基盤構築を図るため、医療機関、研究機関及び企業等による共同研究事業を実施する。	フ	2	25	4	27	3	165,860	165,860	132,688	33,172				3	3	(5)	イ	
12	亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業	亜熱帯・島しょ地域に適したエネルギー産業の創成に向け、産学官連携による技術開発に対して補助を行うとともに、エネルギーの最適な組合せの検討と海外展開に向けた調査事業を実施する。	フ	4	25	4	29	3	872,200	702,200	561,760	140,440			170,000	3	3	(5)	イ	
13	医療基盤活用型クラスター形成支援事業	沖縄の医療技術を発展させるため、これまでに整備した医療基盤を活用し、県民に有用な医療技術の研究開発を推進する。	フ	3	25	5	28	3	165,660	165,660	132,528	33,132				3	3	(5)	イ	
14	重粒子線治療施設導入に係る検討基礎調査事業	重粒子線治療施設の県内への導入可能性について、前年度の基礎調査や協議会で洗い出された課題等について詳細調査を実施し、事業計画、運営計画、施設整備計画、集患システムの構築等、基本構想を策定し、その事業性の検証・評価を行う。	ル	1	25	5	26	3	90,587	90,587	72,469	18,118				3	3	(5)	イ	
15	離島地区情報通信基盤整備推進事業	離島地区において、都市部との情報格差を是正し、高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、沖縄本島と各離島を結ぶ高速大容量の中継伝送路を整備し、安定的かつ高度な情報通信基盤を構築する。	フ	3	25	5	28	3	799,359	799,359	639,487	159,872				3	3	(11)	イ	
16	沖縄離島体験交流促進事業	将来を担う児童生徒が離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進による離島地域の活性化を図るため、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	タ	9	25	4	34	3	179,314	179,314	143,450	35,864				3	3	(12)	オ	追加額 42,766千円
17	離島特産品等マーケティング支援事業	離島の特産品等の販売拡大を促進し、産業の振興を図るため、外部専門家を効果的に活用し、離島地域の企業等において販売戦略を構築するほか、実施できる人材を育成する。	タ	9	25	5	34	3	49,000	49,000	39,200	9,800				3	3	(12)	ウ	
18	離島生活コスト低減実証事業	離島における割高な生活コストを低減し、離島の定住条件の整備を図るため、沖縄本島から小規模離島を中心とする県内の有人離島へ輸送される生活必需品の輸送経費等を助成する実証実験を行う。	タ	2	25	4	27	3	124,778	124,778	99,822	24,956				3	3	(11)	フ	
19	沖縄振興特別推進交付金町村支援事業	財政力の弱い離島・過疎地域等の町村が、沖縄振興特別推進交付金を活用して、地域の実情に応じた振興策を積極的に展開できるよう、当該町村負担分について財政支援を行う。	ソ	9	25	5	34	3	681,250	681,250	545,000	136,250				-	-	-	-	
20	観光施設等の総合的工口化促進事業	沖縄の観光資源である自然環境を保全しながら、観光振興を図るため、観光関連事業者が行う総合的・複合的な環境対策に対する補助及び省エネ効果等の検証を行う。	レ	4	25	5	29	3	380,560	130,560	104,448	26,112			250,000	3	1	(3)	フ	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費						振興計画該当箇所 章 節 項 目	備考					
				事業 始期	事業 終期	交付対象事業費			交付対象外 経費									
						A	B	C		負担額								
				年 月	年 月				交付金交付額	沖縄県	市町村			その他	G			
21	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	失われた沖縄らしい自然環境の再生及び保全を図るため、自然環境再生指針の策定に向けた自然環境の変遷等の実態調査・検討を行う。また、環境経済評価を取り入れた費用便益計測手法を確立するとともに、自然環境の保全や再生型の公共事業の実施に向けたモデル事業を実施する。	レ	9	25	4	34	3	72,609	72,609	58,087	14,522			3	1	(1)	ウ
22	サンゴ礁地形に適した潮流シミュレーションモデル構築事業	潮流の変化に伴う汚染物質の拡散等によるサンゴ礁地形の消失等の環境影響を的確に把握し、より効果的な環境保全措置が講じられるように、本県のサンゴ礁地形に適した精度の高い潮流シミュレーションモデルの検討・構築を行う。	レ	2	25	5	27	3	103,994	103,994	83,195	20,799			3	1	(1)	イ
23	赤土等流出防止海域モニタリング事業	県内海域における赤土等の堆積状況を経年的に把握し、海洋環境の保全を図るため、赤土等堆積状況調査、生物生息状況調査を実施する。	レ	9	25	4	34	3	15,078	15,078	12,062	3,016			3	1	(1)	イ
24	閉鎖性海域における堆積赤土等の対策事業	沖縄の水産業、観光業を支える重要な資源である海域環境を保全するため、閉鎖的な海域に流入・堆積した赤土等の対策を行う。	レ	2	25	4	27	3	58,132	58,132	46,505	11,627			3	1	(1)	イ
25	赤土等流出防止活動支援事業	赤土等流出防止対策の推進を図るため、赤土等流出防止活動を行う団体への支援のほか、環境教育の実施及び啓発活動用ツールの作成を行う。	レ	9	25	5	34	3	19,460	19,460	15,568	3,892			3	1	(1)	イ
26	バイオマス資源活用コージェネレーションシステム構築事業	離島地域における廃棄物の適正処理の促進及び低炭素社会の実現を図るため、建設廃棄物の木くず（バイオマス）等を活用して発電・売電を行うなど循環資源エネルギーの地産地消に取り組み、自己完結型の循環資源システムを構築する。	タ	1	25	4	26	3	449,360	449,360	359,488	89,872			3	1	(2)	イ
27	サンゴ礁保全再生事業	豊かな自然環境の基盤であるサンゴ礁の保全再生を図るため、サンゴ種苗生産、植え付けによるサンゴ礁再生の実証事業、調査研究、民間団体等への支援を行う。	レ	4	25	4	29	3	231,644	231,330	185,064	46,266	314		3	1	(1)	7
28	環境保全型自然体験活動推進事業	自然資源の過剰な利用による自然環境の劣化を防ぎ、自然環境の持続可能な利用と保全のバランスをとりながら、次世代に豊かな自然・文化を継承し、同時に観光産業の持続的な発展を図るため、保全利用協定制度の活用方策の検討、モデル地域の選定、協定地域の支援及び普及啓発事業を実施する。	レ	2	25	6	27	3	16,827	16,827	13,461	3,366			3	1	(1)	イ
29	オニヒトデ総合対策事業	豊かな自然環境の基盤であるサンゴ礁をオニヒトデの食害から保全するため、定期的に繰り返されるオニヒトデの大量発生メカニズムを解明する調査研究及び駆除対策の検討を実施する。	レ	5	25	4	30	3	49,178	49,178	39,342	9,836			3	1	(1)	7
30	世界自然遺産登録推進事業	「奄美・琉球」の世界自然遺産登録の早期実現を図るため、推薦書作成に必要なインベントリー（全生物種の種目録）を作成するとともに、イリオモテヤマネコ等西表島における希少種の生息調査等を実施する。	レ	4	25	6	29	3	34,222	34,222	27,377	6,845			3	1	(1)	イ
31	マングース対策事業	沖縄本島北部地域（やんばる地域）における希少種の生息域の回復を図るため、マングースの捕獲及び希少種回復調査を行う。	レ	3	25	4	28	3	85,579	85,579	68,463	17,116			3	1	(1)	7

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費						振興計画該当箇所	備考						
				事業始期	事業終期	交付対象事業費			交付対象外経費										
						A	B	C		負担額									
				年	月				年	月	交付金交付額			沖縄県	市町村	その他	G		
32	水道広域化推進事業	水道広域化により離島住民の割高な水道料金を軽減し、定住条件の整備を図るため、水道広域化シミュレーション調査、広域化方策の検討及び実証事業を実施する。	タ	9	25	5	34	3	25,560	25,560	20,447	3,455	1,658		3	3	(11)	イ	
33	子や孫につなぐ平和のウミイ事業	沖縄戦の歴史的教訓を世代間の共有財産とし、次世代に継承していく平和創造の原動力として発信・活用するため、24年度に収録した証言を編集し、その内容を平和祈念資料館映像ブースで公開及び貸出を行う。また、同館での講演会やシンポジウム、県内各地での成果報告展の実施をとし、多くの県民に本事業の意義を理解してもらう。	カ	1	25	5	26	3	14,229	14,229	11,383	2,846			3	4	(2)	ウ	
34	日本語指導教材研究事業	県内の日本語指導支援の必要なアメラジアン等児童生徒の円滑な学籍校復学に寄与するため、日本語指導教材及び指導マニュアルを開発する。	ソ	3	25	4	28	3	8,565	8,565	6,852	1,713			3	2	(7)	フ	
35	福祉・介護人材育成基盤整備事業	資質の高い福祉・介護人材の継続的な確保を図るため、人材育成ガイドラインの作成等を行うとともに、各圏域ごとに人材育成コーディネーターの配置や、モデル施設を選定した人材育成の取組みなどを実践し、地域完結型の人材育成・確保の体制を構築する。	ハ	3	25	4	28	3	72,730	72,730	58,184	14,546			3	5	(6)	フ	
36	島しょ型福祉サービス総合支援事業費	離島地域における介護サービスの提供確保、基盤拡充を図るため、離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助する。	ヌ	9	25	4	34	3	47,160	35,370	28,296	7,074		11,790	3	2	(3)	フ	
37	ステップハウス運営事業	DV被害者等が、女性相談所の一時保護所の退所後に、地域で自立した生活を送るために、心のケアや自立に向けた準備等をするための中間施設として、ステップハウスを運営（民間事業者に委託）し、自立に向けた支援を実施する。	ヌ	4	25	4	29	3	19,214	19,214	15,371	3,843			3	2	(4)	フ	
38	待機児童対策特別事業	認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、施設改善、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行うとともに、待機児童解消を加速化するため、ヒト・モノ・サービス体制を総合的に推進する多角的な取組を実施する。	ヌ	9	25	4	34	3	1,135,501	1,135,501	908,400	120,776	100,101	6,224	3	2	(2)	イ	追加額 154,084千円
39	放課後児童クラブ支援事業	放課後児童クラブの公的施設活用を促進するため、市町村の設置計画策定等の支援、公的施設移行までの家賃補助や市町村に対する施設整備補助を行い、クラブの環境改善、質の向上、利用料の引下げを図る。また、公的施設移行の可能性の低い民間施設の老朽化等に伴う施設改修経費の助成を行い、環境改善を図る。	ヌ	9	25	4	34	3	201,279	181,492	145,190	19,816	16,106	380	19,787	3	2	(2)	イ
40	子育て総合支援モデル事業	子育て世帯（町村教育委員会が認定した準要保護児童の世帯等）が生活保護に陥らないよう防止するとともに、貧困の連鎖の防止を図るため、親に対する就労支援や養育支援を行うとともに、子どもに対する学習支援等を実施する。	ヌ	4	25	4	29	3	69,181	69,181	55,344	13,837			3	2	2	イ	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		事業期間		総事業費						振興計画該当箇所			備考			
					事業始期	事業終期	交付対象事業費						交付対象外経費	章	節	項目					
							年	月	年	月	A	B					C		負担額		
					D	E							F	G							
41	被虐待児等地域療育支援体制構築モデル事業	児童養護施設等を地域の社会的養護の支援拠点とすることを目的に、専門の心理療法士や療育支援コーディネーター等を配置するスペースを新たに附置し、特別なケアを必要とする地域の被虐待児等要保護児童やその家庭等への支援体制を構築する。	ヌ	5	25	5	30	3	37,733	37,733	30,186	7,547				3	2	2	I		
42	母子家庭生活支援モデル事業	母子家庭の子どもに対する家庭環境の充実を図るため、母子生活支援施設に入所出来ない母子家庭に対し、民間アパート等を活用した生活や就労等の支援を行う。	ヌ	4	25	4	29	3	59,605	59,605	47,683	11,922				3	2	(2)	I		
43	ひとり親家庭技能習得支援モデル事業	ひとり親家庭の就労支援や生活基盤の安定を図るため、親に対し技能取得の支援を行うとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う。	ヌ	4	25	5	29	3	21,480	21,480	17,184	4,296				3	2	(2)	I		
44	障害者就労チャレンジ事業	就労支援事業所等の総売上高の向上を図るため、商品開発・祭り出展を行うほか、企業マッチングコーディネーターによる新規取引先の拡大、農業マッチングコーディネーターによる担い手不足の農家と事業所のマッチング等を行う。	ヌ	2	25	4	27	3	50,886	50,886	40,708	10,178				3	2	(3)	I		
45	代診医派遣事業	無医地区の医療体制を確保するため、離島診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医を派遣する。	ル	9	25	4	34	3	26,270	26,270	21,016	5,254				3	2	(3)	ウ		
46	県立病院医師派遣補助事業	離島・へき地における医療を確保するため、沖縄県病院事務局が実施する医師派遣事業等に対し補助する。	ル	9	25	4	34	3	306,171	306,171	244,936	61,235				3	3	(11)	I		
47	医学臨床研修事業費	離島・へき地の医師不足解消を図るため、県立病院の臨床研修事業を活用し、医師の育成、離島・へき地の病院へ医師の派遣を行う。	ル	9	25	4	34	3	251,388	115,200	92,160	23,040	136,188				3	2	(3)	ウ	
48	離島へき地病院勤務医師研修派遣事業	離島・へき地中核病院の勤務医の確保を図るため、沖縄県立病院で後期臨床研修を修了した医師を、専門医資格取得のため研修(国内外)に派遣する費用に対し補助する。	ル	9	25	4	34	3	17,209	17,209	13,767	3,442				3	2	(3)	ウ		
49	救急医療用ヘリコプター活用事業	沖縄県ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、沖縄県ドクターヘリの運航に関して、地理的特性等の沖縄特有の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対する補助を実施する。	ル	9	25	4	34	3	33,525	33,525	26,820	6,705				3	2	(3)	ウ		
50	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	自衛隊及び海上保安本部の協力により実施している急患空輸ヘリ等への添乗医師等の安定的確保を図り、県内の救急医療体制を強化・維持するため、添乗医師等派遣協力病院の運営費を補助する。	ル	9	25	4	34	3	29,200	29,200	23,360	5,840				3	2	(3)	ウ		
51	専門医派遣巡回診療支援事業	離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするために、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。	ル	9	25	4	34	3	45,200	45,200	36,160	9,040				3	3	(11)	I		
52	代替看護師派遣事業	無医地区の医療体制を確保するため、離島診療所に配置された看護師が研修への参加等により不在になる期間に代替看護師を派遣するための経費を支援する。	ル	9	25	5	34	3	15,465	15,465	12,372	3,093				3	2	(3)	ウ		

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ウ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費						振興計画該当箇所		備考				
					事業始期	事業終期	交付対象事業費			交付対象外経費									
					年	月	年	月	A		B	C	負担額						
										D			E	F		G			
53	健康行動実践モデル実証事業	早世予防と平均寿命(健康寿命)の延伸を図ることを目的として、生活習慣病のリスクの高い青壮年期の健康意識の向上、行動変容(食事、運動、消費)に誘導する新たな方法の開発・実証を行う。	ソ	4	25	4	29	3	71,000	71,000	56,800	14,200				3	2	(1)	7
54	抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化事業	咬症時の治療薬について、現行のうま型抗毒素より効果が高く、より人間の成分に近く副作用が起きにくい抗ハブ毒ヒト抗毒素の開発に取り組む。	ソ	9	25	4	34	3	30,762	30,762	24,609	6,153				3	2	(3)	オ
55	抗毒素配備事業費	ハブ咬症時の県民及び観光客の安全な治療環境を確保するため、治療薬であるハブ抗毒素を、県内の医療機関に配備する。	ソ	9	25	5	34	3	5,765	5,765	4,612	1,153				3	2	(3)	オ
56	危険外来種咬症対策モデル事業	危険外来ハブ類の効果的な防除手法を確立するため、本島等に定着し、分布を拡大している危険外来ハブ類の基礎生態調査を実施する他、高密度化及び拡散の仕組みを調査研究する。	ソ	4	25	4	29	3	12,863	12,863	10,290	2,573				3	2	(3)	オ
57	キク日本一の沖縄ブランド維持のための生産基盤強化技術開発事業	小ギク生産日本一の産地である沖縄県のブランド維持のため、白熱電球に替わる代替電照(LED等)資材の開発及び利用技術の確立を行う。	ハ	4	25	4	29	3	10,491	10,360	8,288	2,072		131		3	3	(7)	オ
58	うちなー島ヤサイ商品化支援技術開発事業	「売れる島ヤサイを作る」への転換を進めるため、島ヤサイの商品性向上を目的とし、収集系統の特性評価や商品力強化品目・系統の栽培体系の確立等を行う。	ハ	5	25	4	30	3	60,491	60,360	48,288	12,072		131		3	3	(7)	オ
59	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業	原料生産、加工、販売までの関連技術開発を統合的に展開し、黒糖のブランド化や生産地の活性化を図るため、黒糖の高度利用向け品種の栽培技術の確立や新たな需要開拓調査を行う。	ハ	5	25	5	30	3	57,984	57,714	46,171	11,543		270		3	3	(7)	オ
60	次世代沖縄ブランド作物特産化推進事業	ゴーヤー、キク、マンゴー等の沖縄ブランド作物の競争力を高めるため、品質向上対策技術、加工技術、品種開発を加速化させるオンデマンド育種システムや沖縄ブランドの権利保護技術等を開発する。	ハ	5	25	4	30	3	211,963	211,444	169,155	42,289		519		3	3	(7)	オ
61	気候変動対応型果樹農業技術開発事業	果樹産業の振興を図るため、気候変動に対応した果樹品種及び安定生産技術の開発と果実加工品開発など、生産から流通・加工までの一貫した沖縄型果樹産業支援技術を開発する。	ハ	6	25	5	31	3	133,738	133,089	106,471	26,618		649		3	3	(7)	オ
62	野菜花き類の施設管理高度化技術開発事業	冬春期野菜花き類の生産において、二酸化炭素施用による増収技術の開発など、農業者の慣行栽培による生産力の限界を超えるような革新的環境制御技術を開発する。	ハ	5	25	5	30	3	142,662	142,445	113,956	28,489		217		3	3	(7)	オ
63	肉用牛生産拡大沖縄型牧草戦略品種作出総合事業	本県の気象・土壌条件等の栽培環境に適応した、国内外の有望品種を素材として育種し、TDN収量が普及品種より増収することを目標とする「沖縄型牧草戦略品種」を作出する。	ハ	4	25	4	29	3	21,742	21,548	17,238	4,310		194		3	3	(7)	オ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費						振興計画該当箇所	備考					
					事業始期	事業終期	交付対象事業費					交付対象外経費							
							年	月	年	月	A				B	C	負担額		
					年	月						年					月	沖縄県	市町村
64	世界一おいしい豚肉作出事業	「アグーブランド豚肉」を世界一おいしい豚肉へと飛躍させるため、ゲノム情報を活用したアグー肉質の効率的な育種改良システムを構築する。	ハ	5	25	5	30	3	56,560	56,483	45,186	11,297			77	3	3	(7)	イ
65	南西諸島の環境・生物相に配慮した森林管理手法に関する研究事業	本県のヤンバル地域の振興及び森林の保全・資源の利用を支援するため、環境負荷が軽減される小面積造林技術による新生産システムの開発に関する研究等を行うことで、持続可能な森林管理手法の確立を図る。	ハ	2	25	4	27	3	57,474	57,343	45,874	11,469			131	3	3	(7)	イ
66	県産魚介類の安定供給に向けた生産性高度化事業	シヤコ貝類やヤイトハタについて消費者への安定供給、漁家の経営向上を図るため、養殖生産技術の開発を行う。	ハ	2	25	4	27	3	13,716	13,519	10,815	2,704			197	3	3	(7)	イ
67	モズク消費拡大に向けた機能性成分高含有品種育成と加工技術開発	オキナワモズクの付加価値強化と消費拡大のため、機能性成分（フコイダン、フコキサンチン）に着目した品種育成と加工技術の開発及び新規機能性成分の抽出技術の開発を行う。	ハ	4	25	4	29	3	32,715	32,520	26,016	6,504			195	3	3	(7)	イ
68	中央卸売市場活性化事業	県中央卸売市場に出荷される県産農産物を、県内実需者（学校給食、ホテル、小売店等）を対象として長期安定的に供給できるようにするため、市場に冷蔵配送施設を整備する。	ハ	2	25	5	27	3	22,607	22,607	18,085	4,522				3	3	(7)	イ
69	プレミアム加工品開発支援事業	県産農林水産物を活用したプレミアム加工品の開発・販路拡大を図るため、商品開発研修を行うなど人材育成支援や販路拡大を促進するプレミアム認証の支援を行う。	ハ	2	25	5	27	3	46,000	46,000	36,800	9,200				3	3	(7)	イ
70	県産農林水産物販売力強化事業	県産農林水産物の販売力強化に資する戦略人材の育成を図るため、首都圏の飲食や販売等に関連する企業でOJT研修等を実施する。	ハ	2	25	5	27	3	66,400	66,400	53,120	13,280				3	3	(7)	イ
71	直売所を核とした県産食材消費拡大事業	地産地消の推進に対応した、直売所の活性化と観光産業との連携による県産食材の消費拡大を図るため、直売所の実態調査や飲食業界とのマッチング、県産食材フェアなどを実施する。	ハ	2	25	5	27	3	16,149	16,149	12,919	3,230				3	3	(7)	イ
72	農林水産物流通条件不利性解消事業	本土向けに出荷する農林水産物（戦略品目等）の輸送コストを直近他県と同一条件とするため、沖縄・本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。	ハ	9	25	4	34	3	2,829,692	2,829,497	2,263,597	565,900			195	3	3	(7)	イ
73	沖縄県産農林水産物海外販路拡大支援事業	沖縄県産農林水産物について海外への販路拡大を図るため、輸出品目の検討及び海外における商談会の開催等海外市場におけるプロモーションを強化する。	ハ	2	25	5	27	3	42,700	42,700	34,160	8,540				3	3	(7)	イ
74	沖縄県新規就農一貫支援事業	農業担い手の育成・確保を図るため、就農相談体制の充実や研修農場の整備、初期投資や6次産業化のための支援等を行い、相談から定着まで一貫した支援システムを構築する。	ハ	9	25	4	34	3	565,868	498,351	398,680	99,671			67,517	3	3	(7)	イ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		事業開始期	事業終了期	総事業費						振興計画該当箇所	備考							
					年	月			年	月	交付対象事業費			交付対象外経費			章	節	項	目			
											A	B	C								負担額		
																					D	E	F
交付金交付額			沖縄県	市町村	その他																		
75	海外研修受入による農業農村活性化事業	亜熱帯・島しょ地域に適合した沖縄独自の技術やノウハウ等を有する農業の分野において、アジア・太平洋地域の途上国等からの研修生を受け入れ、人材育成を行うとともに、過疎地域や離島などの農業農村地域の活性化を目指す。	ハ	4	25	5	29	3	57,191	57,191	45,752	11,439					3	4	(1)	7			
76	環境にやさしい土づくり推進事業	ペレット堆肥使用による農業労働力の軽減及び地力増強を目的とする実証展示ほを設置し、その作業性軽減や土壌改善等の検証を行う。	ハ	3	25	4	28	3	13,000	13,000	10,400	2,600					3	3	(7)	ウ			
77	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	赤土等流出防止対策について自立的で持続的な取組を推進するため、農業環境コーディネーター育成や支援組織の構築、対策に伴う資金や労働力を確保するための手法を確立する。	ハ	4	25	4	29	3	90,990	90,990	72,792	18,198					3	1	(1)	イ			
78	イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業	さとうきびの安定生産を図るため、イネヨトウに対する交信かく乱技術の普及及び低コスト化交信かく乱技術の開発を行う。	ハ	3	25	4	28	3	184,984	184,724	147,779	36,945		260			3	3	(7)	7			
79	ウリミバエ侵入防止事業費	ウリミバエの再侵入防止のため、不妊虫の大量増殖及び航空・地上放飼、果実調査並びに不妊虫大量増殖施設の改修工事を行う。	ハ	9	25	4	34	3	791,586	791,132	632,905	158,227		454			3	3	(7)	ウ			
80	ミカンコミバエ侵入防止事業費	ミカンコミバエの再侵入防止のため、誘殺板による雄成虫除去法を実施する。	ハ	9	25	4	34	3	166,227	166,227	132,981	33,246					3	3	(7)	ウ			
81	移動規制害虫防除事業費	ゾウムシ類の根絶防除等のため、不妊虫大量増殖及び航空・地上放飼等を実施する。また、アフリカマイマイ、ナスミバエの被害防止及びまん延防止のため、薬剤散布等を実施する。	ハ	9	25	4	34	3	337,719	336,941	269,552	67,389		778			3	3	(7)	ウ			
82	災害に強い栽培施設の整備事業	自然災害や気象変動に左右されず、安定した農作物を供給できる産地形成を図るため、強化型パイプハウス等災害に強い農産物栽培施設の整備に対する補助を行う。	ハ	2	25	5	27	3	1,578,197	1,214,000	971,200	242,800		364,197			3	3	(7)	7			
83	園芸モデル産地育成機械整備事業	園芸品目のおきなわブランドを確立するため、園芸作物ブランド産地に対し、選花選別機などの機械設備等の整備に対する補助を行う。	ハ	2	25	5	27	3	584,563	468,123	374,498	93,625		116,440			3	3	(7)	7			
84	沖縄型植物工場実証事業	植物工場のランニングコストを低減させ夏場の葉野菜類の安定供給を図るため、太陽光やガス炭等を活用した沖縄型植物工場の実証・検討を行う。	ハ	2	25	4	27	3	32,450	32,450	25,960	6,490					3	3	(7)	キ			
85	果樹生産イノベーション事業	おきなわ果樹のブランド化を図るため、光センサー等を活用した栽培技術向上支援システム等の開発、栽培技術の改善や優良品種への改植等に対する支援を行う。	ハ	3	25	6	28	3	108,500	98,500	78,800	19,700		10,000			3	3	(7)	7			
86	おきなわ紅茶ブランド化支援事業	県産紅茶の生産・品質の安定化を図り、ブランド化を促進するため、紅茶やフレーバーティーの安定生産技術に関する研究を行い、県内茶生産者への研究成果の普及を図る。	ハ	5	25	5	30	3	66,645	66,645	53,316	13,329					3	3	(7)	7			

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費					振興計画該当箇所	備考							
					事業始期	事業終期	交付対象事業費				交付対象外経費									
							A	B	C	負担額										
					年	月				年	月			沖縄県	市町村	その他	G			
87	沖縄型農業共済制度推進事業	台風等の影響により共済掛金が高く、農業共済への加入率が低迷しているため、農業共済組合の加入促進支援事業を支援することにより共済加入率等を改善する。	Ⅱ	9	25	4	34	3	179,383	179,383	143,506	35,877			3	3	(7)	Ⅰ		
88	分みつ糖振興対策支援事業費	分みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等によるコスト増高分省エネルギーまたは環境対策等に資する施設整備 離島条件格差地域であるため現状のコストが著しく高く、急激なコスト低減が困難な場合について、製糖業者に対して経費の一部助成を行う。	Ⅱ	9	25	4	34	3	2,407,880	1,340,100	1,072,073	268,027			1,067,780	3	3	(7)	Ⅰ	
89	含みつ糖製糖施設近代化事業	製糖事業者の安定操業を確保することにより、地域の基幹産業「さとうきび・糖業」の持続的振興を図るため、製糖事業者の経営体質強化のための製糖事業者が取り組む製造コストの低減、品質の向上及び衛生管理の徹底等のための施設整備等を支援する。	Ⅱ	9	25	5	34	3	2,600,000	2,340,000	1,872,000	468,000			260,000	3	3	(7)	Ⅰ	
90	含みつ糖振興対策事業費	含みつ糖地域のさとうきび農家及び製糖事業者の経営安定化を図ることにより、これら離島地域での農業・社会経済の維持・発展を図ることを目的に、含みつ糖の製造コストに関する不利性の緩和 気象災害等によるコスト増高分省エネルギーまたは自然環境保護対策に資する機器整備 含みつ糖の安定供給・差別化等に向けた協同の取組等に対する経費の一部助成を行う。	Ⅱ	9	25	4	34	3	1,450,880	1,351,248	1,080,998	270,250			99,632	3	3	(7)	Ⅰ	
91	県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	国内外における県産食肉ブランド力強化のため、香港における県産食肉物流結節拠点としての流通保管施設によるコールドチェーン運用やアグーブランド豚トレーサビリティ導入等を行う。	Ⅱ	4	25	4	29	3	137,340	137,340	109,872	27,468				3	3	(7)	Ⅰ	追加額 5,872千円
92	系統造成豚等利活用推進事業	生産性の高い効率的な養豚経営を支援するため、市町村等が行う優良種豚の貸付事業における、種豚購入に対して補助を行うとともに、種豚の安定供給のため、豚舎を整備する。	Ⅱ	4	25	5	29	3	40,739	40,739	32,591	8,148				3	3	(7)	Ⅶ	追加額 24,784千円
93	おきなわ山羊飼養・流通消費促進事業	繁殖性及び産肉性の高い山羊の作出・普及のため、研究・肉質調査を実施する。また、山羊飼養頭数の増頭と生産消費拡大を推進するため、飼養試験や試食会などを行う。	Ⅱ	2	25	4	27	3	20,246	20,246	16,196	4,050				3	3	(7)	Ⅶ	
94	オガコ養豚普及促進事業	養豚における環境問題の改善効果に優れ、効率的に豚ふん尿の再利用が図れるオガコ養豚方式普及のため、実証展示ほによる課題検証やオガコ養豚転換に係る費用の助成を実施する。	Ⅱ	2	25	5	27	3	108,917	78,917	63,133	15,784			30,000	3	1	(2)	Ⅶ	
95	沖縄型畜産排水対策モデル事業	排水規制の強化に適切に対応する処理技術や液肥化による再利用技術等の検討及び普及を図るため、畜舎排水実態調査、技術者育成、農家普及に資する優良技術の検証等を実施する。	Ⅱ	2	25	5	27	3	29,922	29,922	23,937	5,985				3	1	(1)	Ⅰ	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費						振興計画該当箇所		備考				
					事業始期	事業終期	交付対象事業費			交付対象外経費									
					年	月	年	月	A	B	C	負担額				G			
												沖縄県	市町村	その他					
96	畜産環境基盤整備事業	安心・安全・高品質な県産食肉の安定供給体制の維持を図り、名護市が推進する「金融IT国際みらい都市構想」を実現するため、同市豊原地区に位置するブロイラー肥育施設の移転を支援する。	ハ	1	25	5	26	3	959,994	672,000	537,600	134,400			287,994	3	3	(7)	ウ
97	肉用牛生産振興特別対策事業	機械化による家畜の飼養規模拡大、農作業の軽減のため、農業機械導入、農業機械格納のための農具庫整備、畜産担い手育成総合整備事業で導入した農業機械の更新の費用を補助する。	ハ	7	25	5	32	3	126,510	101,503	81,202	20,301			25,007	3	3	(7)	カ
98	自給型畜産経営飼料生産基盤構築事業	自立した新しい酪農経営を展開するため、モデル地区に飼料用サトウキビ等の長大飼料作物の導入と専用収穫機械を一体的に整備して飼料生産基盤を構築する。	ハ	3	25	5	28	3	191,423	161,623	129,298	32,325			29,800	3	3	(7)	7
99	農林水産業活性化推進拠点整備事業	沖縄県の地域特性を活かした魅力ある農山漁村交流拠点のあり方について調査・分析を実施し、その結果を活用する組織・体制の構築を支援する。	ハ	3	25	6	28	3	31,139	31,139	24,911	6,228				3	3	(7)	キ
100	グリーン・ツーリズム支援事業	「心のケア」が必要とされるツーリズム体験者に適正に対処できるよう、県において対処方法の研修カリキュラムを作成し、ツーリズム実践者に対して技術向上研修を実施する。	ハ	3	25	6	28	3	20,600	20,600	16,480	4,120				3	3	(7)	キ
101	地域水源利活用調査事業	石灰岩地域等の農業用水の確保が困難な地域において、よりかんがい効率の高いかんがい技術の導入や自然湖沼の利活用等による新たな水源確保手法の検討及び事業の導入の可能性に向けた各種調査を実施する。	ハ	1	25	4	26	3	30,000	30,000	24,000	6,000				3	3	(7)	カ
102	再生水等循環利用型農業確立モデル事業	農業用水の安定確保（量、水質）が困難な地域における、水源確保手法の一つとして下水放流再生水の利活用による水資源循環型システムの導入の可能性について各種調査を実施する。	ハ	3	25	6	28	3	8,000	8,000	6,400	1,600				3	3	(7)	カ
103	赤土対策進捗管理システム開発事業	「農地」における各種赤土等流出防止対策の効果を検証し、その進捗を視覚的に管理・運用するためのシステム開発を行う。	ハ	2	25	6	27	3	25,000	25,000	20,000	5,000				3	1	(1)	イ
104	琉球石灰岩地帯における貯水池の建設工法確立事業	本県特有の特殊土壌地域（石灰岩地域）に起因する構造物の亀裂等の防止を図るため、地盤条件に適応した貯水池の管理補修手法等、沖縄型貯水池建設工法を検討・確立する。	ハ	2	25	6	27	3	54,000	54,000	43,200	10,800				3	3	(7)	カ
105	沖縄型海岸整備促進事業	沖縄県における「利用、親しみやすい海岸」、「亜熱帯特有の絶滅危惧種等の生息環境保全」及び「独自の暑さ対策、海岸環境保全」を目的とした海岸整備指針を策定し、沖縄の特性にふさわしい海岸整備を実施する。	レ	5	25	5	30	3	23,000	23,000	18,400	4,600				3	2	(4)	イ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ツ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費						振興計画該当箇所 章 節 項 目	備考		
				事業 始期	事業 終期	交付対象事業費			交付対象外 経費						
						A	B	C		負担額					
				年 月	年 月				交付金交付額	沖縄県	市町村			その他	G
106	沖縄型資源循環利用システム構築事業	林業及び山村地域の振興を促進するため、造成未利用地等を有効活用し、本県特有の亜熱帯性気候を活かした早生樹種等の有用未利用樹種による森林整備を実施し、沖縄に適した資源循環型施業の確立を図る。また、今後の県産材活用に係る新たなシステムの構築を図る。	ハ	3	25 6	28 3	29,042	29,042	23,233	5,809			3 3 (7) 7		
107	やんばる多様性森林創出事業	やんばる3村(国頭村、大宜味村、東村)の森林地域における利用区分(ゾーニング)に基づき、環境に配慮した利用と保全対策の検討・実証試験等を行い、施業指針等を作成する。	ハ	3	25 6	28 3	10,500	10,500	8,400	2,100			3 3 (7) 7		
108	沖縄らしいみどりを守る事業	沖縄の観光、文化及び産業の振興を図り、沖縄らしい亜熱帯島しょ特有の自然環境や景観を病虫害から保全するため、被害調査や防除技術の研究、防除対策を実施する。	ソ	4	25 4	29 3	132,729	132,599	106,059	22,294	4,246		130	3 1 (1) 1	
109	保安林環境整備事業	保安林内の樹木による、隣接する住宅、農地等への被害の防止及び隣接するビーチの利用者の安全を確保するため、衰退したモクマオウの幹、枝の剪定等と危険な枯れ木の伐採及び保安林の機能を維持するため伐採後に潮風害に強い他の樹種を植栽する。	ソ	3	25 5	28 3	10,000	10,000	8,000	2,000				3 2 (4) 1	
110	沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	減少傾向が顕著である沿岸性水産資源の回復・持続的利用に向け、漁獲実態、資源動向、生態情報、沿岸及び陸域の環境情報を集積、分析を行い、水産物、沿岸環境の総合的な管理手法、利活用法を検討する。	ハ	4	25 4	29 3	97,187	96,863	77,490	19,373			324	3 3 (7) 7	
111	太陽の恵み利用型養殖実用化事業	太陽の光を利用した養殖業の振興を図るため、海藻類及びシャコガイ類について、養殖対象種に適した養殖技術開発と実用化試験を行う。	ハ	3	25 4	28 3	12,861	12,731	10,184	2,547			130	3 3 (7) 1	
112	産地漁協ビジネス連携新商品開発支援事業	我が国唯一の熱帯性海域で漁獲される水産素材の付加価値向上と観光需要への対応を図るため、各地域の地先水産物の新商品開発の支援等を行う。	ハ	2	25 5	27 3	100,959	91,584	73,267	18,317			9,375	3 3 (7) 1	
113	持続的な漁業生産額拡大のためのマーケティング支援事業	漁業生産額の拡大を図るため、市場調査による魚種毎のマーケティング方策の作成、業界一体となったプロモーション、県産水産物物流システムの実証試験を実施する。	ハ	4	25 5	29 3	55,300	55,300	44,240	11,060				3 3 (7) 1	
114	海藻成分の保健的価値向上による新商品開発事業	オキナワモズクに含有している機能性成分について、ヒトの健康維持や疾病に対する予防効果を科学的に明らかにし、そのデータを元に付加価値の高い市場を創出する。	ハ	4	25 6	29 3	45,040	40,540	32,432	8,108			4,500	3 3 (7) 1	
115	養殖ハタ類の国際的産地形成推進事業	養殖ハタ類の量産及び消費拡大を図るため、低コスト型陸上養殖システムの開発、水無し輸送技術の普及及び県内における販売促進事業を実施する。	ハ	2	25 4	27 3	30,446	30,316	24,252	6,064			130	3 3 (7) 7	
116	漁業者の安全操業の確保を支援する事業	漁業者の安全操業を確保し、緊急時の迅速な通報体制を整備するため、広域通信が可能な無線機の設置を支援する。	ハ	4	25 5	29 3	66,249	60,000	48,000	12,000			6,249	3 3 (7) 7	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					振興計画該当箇所	備考						
					事業 始期	事業 終期	交付対象事業費			交付対象外 経費									
							A	B	C		負担額								
					年	月				年	月			交付金交付額	沖縄県	市町村	その他	G	
117	おきなわ新産業創出投資事業	中小企業の成長を促進するため、有望なベンチャー企業に対し、投資や研究開発の支援のほか、ハンズオン支援等を実施する。	ニ	1	25	4	26	3	541,688	435,022	348,017	87,005			106,666	3	3	(5)	イ
118	グローバル高度人材育成産業創出促進事業	アジア・太平洋地域に近接した地理的特性や温暖な気候といった本県の優位性を踏まえ、国内外における企業独自の研修活動の拠点形成を図るため、研修関連産業の立地可能性を調査する。	ハ	1	25	5	26	3	10,936	10,936	8,748	2,188				3	5	(5)	フ
119	沖縄型上場基盤整備促進事業	県内ベンチャー企業の上場を促すとともに、国内外の投資家による県内ベンチャー企業への投資を促進するため、ベンチャー企業の育成及び上場の支援を行う機関（J-Adviser）の活動に対し補助する。	ニ	2	25	4	27	3	135,500	94,500	75,600	18,900			41,000	3	3	(6)	イ
120	ライフスタイルイノベーション創出推進事業	大学等の有望な研究成果を活用した県内中小企業の高度化及び新事業の創出を図るため、県内外の大学研究機関等と県内企業とのマッチング支援及び産業振興や県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発等を実施する。	ニ	4	25	4	29	3	228,265	188,598	150,878	37,720			39,667	3	3	(5)	ウ
121	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	島しょ型スマートグリッドモデル地域の形成を目指すため、再生可能エネルギー導入に伴う系統安定化対策技術等の実証実験や、EV及び省エネ住宅等の普及促進を図る。	ニ	2	25	4	27	3	2,594,712	2,112,662	1,690,129	422,533			482,050	3	1	(3)	イ
122	未利用資源・エネルギー活用促進事業	沖縄県において、十分に活用されていない地産エネルギーの有効活用を促進し、エネルギー自給率の向上を図るとともに、産業の振興を図るため、海洋深層水を活用した海洋温度差発電の実証及び海洋再生可能エネルギーの利用可能性の調査を行う。	ニ	1	25	4	26	3	49,939	49,939	39,951	9,988				3	1	(3)	イ
123	離島地域エネルギー自給高度化支援事業	離島地域における自然エネルギー地産地消の循環型社会を目指すため、宮古島のバイオエタノール生産プラントを活用し、その生産過程で産出される原料由来の有価物を高付加価値化する研究開発等の支援を行い、バイオ燃料製造に伴う複合的システムを確立する。	ニ	2	25	4	27	3	38,000	34,200	27,360	6,840			3,800	3	1	(3)	イ
124	製造業振興物流対策事業	物流コストの最適化を図り、県産品の域外出荷を拡大するため、製品の共同輸送等による物流体系の効率化、再構築のためのモデル事業を企業からの提案も活用し、実証実験として実施する。	ニ	4	25	5	29	3	80,600	80,600	64,480	16,120				3	3	(1)	イ
125	県産品拡大展開総合支援事業	県産品の販路拡大を総合的に支援するため、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開し、商品開発支援やビジネスマッチング、専門家による指導・助言、市場でのマーケティング調査等を実施する。	ニ	9	25	4	34	3	225,785	225,785	180,628	45,157				3	3	(9)	イ
126	沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業	国際航空物流ハブを活用した臨空型産業の企業誘致、海外航空路線の就航誘致、県産品の販路拡大、外国人観光客の誘客を図るため、企業誘致セミナーの開催や、メディア招聘、コンテナスペース借り上げ、県産品販路拡大のためのプロモーション、認知度向上のためのプロモーション等を行う。	ニ	9	25	4	34	3	509,558	509,558	407,646	101,912				3	3	(4)	フ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ツ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所			備考				
					事業始期	事業終期		A	B	C	負担額			G	章	節		項目			
											交付金交付額										
											年	月							年	月	年
127	臨空・臨港型産業集積支援事業	臨空・臨港型産業の早期集積及び国際物流拠点化を促進するため、那覇空港の国際航空物流ハブ機能を活用した国際物流拠点設置を検討している企業や新たに物流事業を計画している企業等に対して、施設整備費や施設賃料等の一部助成を行う。	ニ	2	25	4	27	3	200,542	100,542	80,433	20,109				100,000	3	3	(4)	7	
128	航空機整備基地整備事業	那覇空港に航空機整備事業用の格納庫施設等を整備することにより、航空機整備産業の誘致を図るとともに、同産業に関連する企業の集積を促進し、航空関連産業クラスターの形成を図る。	ニ	4	25	5	29	3	122,995	122,995	98,396	24,599					3	3	(4)	7	
129	沖縄サポーターイングインダストリー基盤強化事業	国際的にも高い水準のものづくり人材を育成するため、沖縄県金型技術研究センターに金属部品や金型を製作するための最先端機器を導入する。	ニ	1	25	5	26	3	31,969	31,969	25,575	6,394					3	3	(9)	7	
130	オキナワものづくりネットワーク構築事業	県内製造業の企業間連携を促し競争力強化を図るため、研究開発（企業共同体等による共同研究、試作品開発）・技術研修（専門家招聘やマッチングセミナー）等を実施する。	ニ	2	25	4	27	3	79,135	79,135	63,308	15,827					3	3	(9)	7	
131	沖縄縫製業新展開促進事業	中小・零細企業の多い県内衣類縫製産業の競争力強化を図るため、縫製技術力向上研修、市場動向の調査及び分析、コーディネート配置による県外・海外メーカーOEM提携先の誘致等を実施する。	ニ	2	25	4	27	3	39,717	39,717	31,773	7,944					3	3	(9)	7	
132	泡盛域外出荷拡大支援事業	泡盛のブランド力を向上させ、域外出荷拡大を図るため、泡盛の持つ、商品特性や歴史・文化的背景を活かして、商品開発・販売展開支援、プロモーションによる情報発信及び調査研究事業等を実施する。	ニ	2	25	4	27	3	126,034	123,612	98,889	24,723			2,422		3	3	(9)	1	
133	戦略的製品開発支援事業	競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い製品開発プロジェクトに対して開発費の助成を行うとともに、プログラム・オフィサーによるハンズオン支援を実施する。	ニ	2	25	4	27	3	320,066	248,400	198,720	49,680			71,666		3	3	(9)	7	
134	島しょ型環境システム海外展開推進事業	県内中小企業の海外展開を促進し雇用の創出を図るため、県内で安定的に稼働している廃棄物や水処理等の島しょ型環境システムを、海外島しょ地域に対し展開を図ろうとする県内中小企業を支援する。	ニ	2	25	4	27	3	44,764	38,561	30,848	7,713			6,203		3	3	(6)	1	
135	微生物等を活用した汚染土壌の浄化処理技術開発事業	微生物等の生物資源を活用し、油やダイオキシン等の有害物質に汚染された土壌を浄化する技術を持つ企業の創出及び育成を図るため、県内企業・大学・コンサル等で構成する企業コンソーシアムを支援する。	ニ	2	25	4	27	3	193,524	174,335	139,468	34,867			19,189		3	3	(6)	1	
136	電子医療情報を活用したビジネスモデル事業性評価事業	バイオベンチャーや健康食品産業の研究開発速度を向上させる環境を構築し、県内バイオ関連産業の振興と更なる企業誘致を図るため、医療データを効率的に集積し活用する仕組み（ビジネスモデル）の有用性を検証する取り組みを支援する。	ニ	2	25	4	27	3	30,481	27,492	21,993	5,499			2,989		3	3	(5)	1	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費						振興計画該当箇所 章 節 項 目	備考				
					事業 始期	事業 終期	交付対象事業費			交付対象外 経費								
							A	B	C		負担額							
					年 月	年 月				交付金交付額	沖縄県 D	市町村 E			その他 F	G		
137	バイオ産業活性化支援事業	県内バイオ関連産業の振興を図るため、研究成果を円滑に実用化につなげるための専門アドバイザー、異業種とのマッチング促進コーディネーターや研究アドバイザー等を配置するとともに、波及効果の高い先行研究を支援する。	-	2	25/4	27/3	126,373	106,684	85,347	21,337			19,689	3	3	(5)	1	
138	バイオ関連中核施設整備事業	県内生物資源を用いた新たな研究シーズを円滑に事業化に繋げていくために、沖縄バイオ産業振興センター（仮称）の整備を行ない、スタートアップ企業支援やポストインキュベーション機能を充実することで、バイオ関連産業の活性化及び企業の集積を図る。	-	1	25/4	26/3	128,510	128,510	102,808	25,702				3	3	(5)	1	
139	工芸産地組合高度化促進事業	本県工芸産業の中核を担う工芸産地組合員の経営を高度化し、工芸産業の振興と魅力ある雇用の場を創出するため、工芸産地組合の次世代経営者の育成を行う。	-	4	25/5	29/3	17,773	17,773	14,218	3,555				3	1	(5)	1	
140	工芸コンテンツ産業活用促進事業	伝統工芸の新商品開発を促進するため、県外博物館等に所蔵されている沖縄の伝統工芸資源（素材や技術、図案など）の調査・収集・分析を行い、そのコンテンツに由来する試作品開発等により市場流通に結びつけるための取り組みを実施する。	-	2	25/4	27/3	26,685	26,685	21,348	5,337				3	1	(5)	1	
141	工芸縫製・金細工技術者養成事業	本県の工芸品を活用した工芸縫製製品、金細工製品の製造が出来る技術者を養成し工芸産業の振興を図るため、県外の高度技術者を招へいし、伝統工芸品を現代用途へと二次加工するための実践的な研修等を実施する。	-	4	25/5	29/3	15,167	15,167	12,133	3,034				3	1	(5)	1	
142	沖縄型ビジネスモデル構築事業	極めて特徴的な産業構造に対応するため、経済効果が大きいと見込まれる業界を対象に調査・分析を実施し、沖縄県の中企業に最適なビジネスモデルを構築し、地域特性等を活かせる企業の育成を図る。	-	4	25/5	29/3	21,200	21,200	16,960	4,240				3	3	(8)	7	
143	中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業や事業推進力の弱い小規模企業等による企業の枠を越えた地域連携体の有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を行う。	-	9	25/4	34/3	698,484	685,484	548,387	137,097			13,000	3	3	(8)	7	
144	国際物流拠点施設整備事業	国際航空貨物ハブ事業の機能等を活かし、臨空・臨港型産業の早期集積を図るため、那覇市の国際物流拠点産業集積地域を拡張し国際物流拠点施設（ロジスティクスセンター）を整備する。	-	1	25/5	26/3	4,351,442	4,351,442	3,481,153	870,289				3	3	(4)	7	
145	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業	うるま市の国際物流拠点産業集積地域において、立地する企業の初期投資の軽減や早期操業を支援することにより企業誘致を促進するため、賃貸工場の整備を行う。	-	1	25/5	26/3	1,910,472	1,910,472	1,528,377	382,095				3	3	(9)	7	
146	国内外企業誘致促進事業	沖縄県の投資環境の認知度の向上を図るとともに、積極的に沖縄への誘致促進を図るため、沖縄振興特別措置法に基づく新制度のPRを行うための広報事業（セミナー開催、企業訪問活動等）を行う。	-	1	25/5	26/3	91,651	91,651	73,320	18,331				3	3	(4)	7	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費					振興計画該当箇所	備考						
					事業始期	事業終期	交付対象事業費			交付対象外経費									
							A	B	C		負担額								
					年	月				年	月			交付金交付額	沖縄県	市町村	その他	G	
147	新たな組込システム検証基盤構築事業	成長分野における産業の高度化を図るため、自動車・家電等に組み込まれる制御システムの開発工程における検証基盤(ソフトウェア等)の開発を支援する。	□	1	25	4	26	3	156,651	117,584	94,067	23,517			3	3	(3)	1	
148	IT人材育成強化事業	情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務を通じた講座等を実施し、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図る。	□	4	25	4	29	3	156,574	125,304	100,242	25,062			3	5	(5)	7	追加額 24,144千円
149	モバイル機器等検証拠点形成促進事業	県内情報産業の技術蓄積と高度化を図るため、スマートフォンOS「アンドロイド」等に関する検証・認証システムの構築等を行う県内事業者を支援する。	□	2	25	4	27	3	413,145	310,045	248,036	62,009			3	3	(3)	1	
150	沖縄型クラウド基盤構築事業	クラウド・コンピューティング等の新たな高付加価値サービスの創出や国内外のバックアップ/リスク分散化拠点を形成し、企業立地の促進や情報通信関連産業の振興を図るため、クラウド・データセンターの集積に必要な共通基盤とデータセンターを整備する。	□	1	25	5	26	3	4,756,350	4,756,350	3,805,080	951,270			3	3	(3)	1	
151	クラウド拠点形成等促進事業	クラウド・コンピューティングの拠点を形成し県内情報通信関連産業の振興を図るため、クラウド共通基盤システムの構築を支援するとともに、具体的なクラウド・アプリケーション及びリスク分散開発等に係るモデル事業を公募し支援する。	□	2	25	4	27	3	700,224	700,224	560,179	140,045			3	3	(3)	7	
152	アジアIT人材交流促進事業	アジア(特に中国)のIT企業の県内誘致を促進するとともに、県内IT関連産業のアジア市場への展開を図るため、アジアIT企業の経営者及び高度技術者を招へいし、研修やフォーラム等を実施する。	□	2	25	5	27	3	16,022	16,022	12,817	3,205			3	3	(3)	7	
153	IT産業人材確保支援事業	県内IT関連産業の活性化、更なる企業集積及び将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベントや、IT企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業等を実施する。	□	2	25	5	27	3	14,800	14,800	11,840	2,960			3	3	(3)	7	
154	クラウドオープンネットワーク国際研究開発拠点形成事業	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点の形成並びに県内企業・人材の高度化を図るため、次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の県内設置及び研究開発等を支援する。	□	3	25	7	28	3	158,895	158,895	127,116	31,779			3	3	(3)	1	
155	金融人材育成支援・投資環境PR事業	金融特区での金融ビジネスの更なる集積及び高度化・多様化を促進するため、金融人材育成を支援するとともに、国内外において金融特区の投資環境をPRする。	ニ	2	25	5	27	3	43,883	43,883	35,106	8,777			3	3	(6)	1	
156	アジア金融情報センター構想策定事業	金融特区を活用した県内産業の振興を図るため、日本とアジアの金融市場の連携等、金融特区の活用策について調査・研究を行い、金融特区の活性化に向けた構想を策定する。	ニ	1	25	5	26	3	16,000	16,000	12,800	3,200			3	3	(6)	1	事業終期変更

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ウ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費						振興計画該当箇所	備考						
				事業 始期	事業 終期	交付対象事業費			交付対象外 経費										
						A	B	C		負担額									
				年	月				年	月	交付金交付額			沖縄県	市町村	その他	G	章	節
157	沖縄型産学官・地域連携グジョブ事業	若年者等の就業意識の向上を図るため、既に産学官・地域連携協議会を設置している5か所の拠点地区でのジョブシャドウイング事業等を支援するとともに、その他の市町村において、同様の協議会を設置し、地域独自の取組等を支援する。	ホ	9	25	4	34	3	134,652	129,612	103,689	25,923			5,040	3	3	(10)	カ
158	高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業	若年者の職業選択ミスマッチや県内指向の解消を図るため、県内高校生等を対象に策定されたキャリア形成支援プログラムを実証し、その結果に基づく改訂を行うほか、プログラムの普及等を図る。	ホ	2	25	4	27	3	21,412	21,412	17,129	4,283				3	3	(10)	イ
159	戦略的雇用対策事業	若年者・中高年・母子家庭の母など、様々な背景を持つ求職者に対応するため、これらのニーズに応じたきめ細かな研修・訓練事業を実施することにより人材育成を図りつつ、企業説明会・合同面接会などマッチング機会を増やすことで、効果的な雇用対策を行う。	ホ	2	25	4	27	3	427,800	427,800	342,240	85,560				3	3	(10)	7
160	新規学卒者等総合就職支援事業	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、高校・大学に就職支援コーディネーターを配置し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会等を実施する。併せて、大学生等を対象に県外企業でのインターンシップ派遣等により就職までを一貫して支援する。	ホ	9	25	4	34	3	359,240	359,240	287,392	71,848				3	3	(10)	イ
161	若年者定着支援実践プログラム事業	県内の離職率の低下を目指して、企業経営者、採用1～3年の従業員、10年の従業員など個別に定着支援研修を実施するとともに、コンサルタントを企業内に派遣することで、高い離職率の要因を特定し除去する。併せて、取組事例の周知を図る。	ト	2	25	5	27	3	30,100	30,100	24,080	6,020				3	3	(10)	イ
162	成長産業等人材育成支援事業	成長産業を担う人材を育成・確保するため、情報通信、国際物流、バイオ関連産業などの成長産業を対象に、県内に新規に立地する企業、又は業務拡大により従業員を増やす企業が従業員を県外・国外に研修のため派遣する費用の一部を支援する。	ホ	2	25	4	27	3	20,800	20,800	16,640	4,160				3	3	(10)	7
163	県内企業雇用環境改善支援事業	雇用環境の継続的な改善を通じ離職率を抑制するため、人材育成・支援協議会において策定した、人材育成企業の基準等に基づき、その取組を行う県内企業に対して、企業内の人材マネージャー育成等の支援を行う。	ホ	4	25	5	29	3	36,900	36,900	29,520	7,380				3	3	(10)	7
164	沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業	アジアを中心とした海外の経済成長を取り込むための国際ビジネス対応力を強化し国内外での就業機会の拡大を図るため、県内若年者に海外での就業体験と訓練を実施する。	ホ	9	25	4	34	3	73,020	73,020	58,416	14,604				3	3	(10)	イ
165	パーソナル・サポート事業	県内失業率の改善を図るため、求職者で特に支援を必要とする者等に対し就労支援を行う。	ホ	9	25	4	34	3	109,700	109,700	87,760	21,940				3	3	(10)	7
166	若年無業者職業基礎訓練事業	ニート等の若年無業者で就労支援が必要な者へ、職業的自立を促し無業者状態からの改善を図るため、基礎的な職業訓練等を実施する。	ホ	4	25	6	29	3	37,700	37,700	30,160	7,540				3	3	(10)	イ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費						振興計画該当箇所	備考				
					事業	事業	交付対象事業費			交付対象外経費								
					始期	終期	A	B	C		負担額							
					年月	年月					D	E			F	G		
167	沖縄特例通訳案内士育成事業	外国人観光客に対する通訳案内士の絶対的不足に対応するため、沖縄振興特別措置法に盛り込まれた『沖縄特例通訳案内士(外国人観光客への外国語による通訳案内)』の育成を図る。	イ	5	25	5	30	3	30,432	21,922	17,536	4,386		8,510	3	3	(2)	イ
168	誰にでもやさしい観光地づくり形成事業	沖縄を訪れる障害者等の観光客の受入体制の充実を図るため、観光事業者へのセミナーや、沖縄観光バリアフリーマニュアル(仮称)を作成するとともに、障害者等の観光客の受入れを行っているNPO団体等を支援する。	イ	2	25	5	27	3	23,027	23,027	18,421	4,606			3	3	(2)	ウ
169	環境共生型観光地づくり支援事業	環境に配慮した環境共生型観光を推進し、沖縄観光の持続的発展を図るため、市町村等の行う観光資源の保全、環境教育及び保全活動等や、環境に配慮した観光施設整備に対する支援を行う。	イ	2	25	5	27	3	49,055	49,055	39,243	5,029	4,783		3	3	(2)	フ
170	地域観光資源創出支援事業	多様化する観光客の観光ニーズに対応するため、地域が主体となった新たな観光資源の創出事業等に対して支援を行い、地域における観光メニューの充実を図る。	イ	2	25	5	27	3	47,004	47,004	37,603	9,401			3	3	(2)	フ
171	多言語観光案内サイン整備事業	外国人を含む観光客の利便性向上・観光客の周遊促進による観光消費の拡大を図るため、多言語観光案内サインの統一的な整備を行う。	イ	1	25	5	26	3	134,169	134,169	107,334	13,458	13,377		3	3	(2)	ウ
172	世界に通用する観光人材育成事業	「世界水準の観光リゾート地の形成」に向け、観光関連経営者向けの人材確保啓発セミナーの開催、観光関連企業・団体による人材育成への支援、語学研修支援などの実施により、沖縄を訪れる国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材の育成・確保を図る。	イ	2	25	5	27	3	134,900	134,900	107,920	26,980			3	3	(2)	イ
173	観光客受入体制整備事業	「世界水準の観光リゾート地の形成」に向け、外国人観光客の受入基盤の充実、誘客拡大につながるエターテイメントの創出・開催支援、観光危機管理に関する先導的取組を実施し、安全・安心・快適な観光地の形成を図る。	イ	9	25	4	34	3	419,444	419,444	335,555	83,889			3	3	(2)	ウ
174	沖縄観光ブランド形成事業	沖縄が持つ様々な資源を活用し、新たな付加価値を加えた沖縄観光ブランドの形成を図るため、医療ツーリズム等の促進、文化資源を活用した観光振興の取組、「沖縄型リゾートダイビング」の構築、沖縄リゾートウエディング誘致強化、外国人向けを含む教育分野における新たな旅行メニューの創出により、魅力あふれる観光を推進する。	イ	9	25	5	34	3	249,417	249,417	199,533	49,884			3	3	(2)	フ
175	修学旅行推進強化事業	修学旅行市場の変化等に対応し、沖縄への修学旅行を安定的に確保するため、学校に対する事前・事後学習の支援、継続実施学校に対する新たなメニュー等の提案・提供、県外説明会、関係者招聘、県内関係者が意見交換する機会の提供等を実施する。	イ	3	25	5	28	3	170,598	170,598	136,478	34,120			3	3	(2)	イ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費						振興計画該当箇所 章 節 項 目	備考					
				事業 始期	事業 終期	交付対象事業費			交付対象外 経費									
						A	B	C		負担額								
				年 月	年 月				交付金交付額	沖縄県 D	市町村 E			その他 F	G			
176	LCC仮設ターミナル交通対策事業	イ	4	25	4	29	3	56,210	56,210	44,968	11,242				3	3	(2)	イ
177	戦略的MICE誘致促進事業	イ	9	25	4	34	3	353,963	353,963	283,170	70,793				3	3	(2)	7
178	クルーズ船プロモーション事業	イ	9	25	4	34	3	110,461	110,461	88,368	22,093				3	3	(2)	イ
179	沖縄観光国際化ビッグバン事業	イ	9	25	4	34	3	2,932,333	2,932,333	2,345,866	586,467				3	3	(2)	イ
180	国内需要安定化事業	イ	9	25	4	34	3	783,649	783,649	626,919	156,730				3	3	(2)	イ
181	離島観光活性化促進事業	イ	9	25	4	34	3	299,318	299,318	239,454	59,864				3	3	(12)	7
182	フィルムツーリズム推進事業	イ	9	25	5	34	3	55,383	55,383	44,306	11,077				3	3	(2)	イ

- 注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費						振興計画該当箇所	備考				
					事業始期	事業終期	交付対象事業費				交付対象外経費							
							A	B	C	負担額								
					年	月				年	月	交付金交付額			沖縄県	市町村	その他	G
183	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	沖縄の文化等を活用したコンテンツを創出し、県の新たな成長産業としてコンテンツ産業を振興するため、制作プロジェクトに対して投資ファンドによる制作資金の供給を行うとともに、事業者を対象としたハズオン支援を行う。	リ	4	25	4	29	3	56,023	56,023	44,818	11,205			3	1	(5)	ウ
184	空手道会館（仮称）建設事業	沖縄を発祥の地とする沖縄伝統空手を、独自の文化遺産として保存・継承・発展させるための拠点として、空手道会館（仮称）の建設に取り組む事業である。	リ	3	25	5	28	3	55,447	55,447	44,357	11,090			3	1	(4)	Ⅰ 追加額 28,357千円
185	文化発信交流拠点基本計画策定事業	沖縄独自の文化の保全・継承や芸術文化創造活動を持続可能なものとするため、グローバルな文化の受信・発信機能、プロフェッショナルな芸能の創造・継承機能、専門人材の育成・登用機能を持つ文化発信交流拠点を整備する。平成25年度は、施設配置や規模、管理運営手法を検討し、交流拠点の整備に係る基本計画を策定する。	リ	1	25	5	26	3	16,138	16,138	12,910	3,228			3	1	(4)	ウ
186	沖縄文化活性化・創造発信支援事業	本県の多様で豊かな地域の伝統芸能・文化の保存継承、芸術文化の創造発信を行うため、地域の文化資源を活用した事業の実施に係る費用を支援する。	リ	4	25	4	29	3	254,158	233,058	186,446	46,612	21,100		3	1	(4)	ウ
187	沖縄伝統空手道継承・発展事業	沖縄を発祥の地とする沖縄伝統空手を保存・継承・発展させるため、セミナーの開催や指導者の海外派遣等を実施し、国内外での沖縄伝統空手の普及・啓発並びに世界中の空手愛好家の来訪促進を図るとともに、指導者・継承者の育成を図る。	リ	5	25	5	30	3	37,811	37,811	30,248	7,563			3	1	(4)	Ⅰ
188	アーツマネージャー育成事業	沖縄の多様な文化資源を活かした文化産業の創出と育成及び観光をはじめとした関連産業への経済的波及を目的に、経営的視点を持って文化芸術活動をマネジメントできる人材「アーツマネージャー」を育成する。	リ	5	25	5	30	3	16,100	16,100	12,880	3,220			3	1	(5)	ウ
189	沖縄遺産のブランド開発・発信事業	本県独特の自然・歴史・文化を沖縄遺産と位置づけ、沖縄遺産の目玉となる旧石器時代の人骨を発掘することにより、遺跡を利用した新たな観光資源を創出することで、県立博物館の価値を増大させ、新たな観光客層を獲得する。	リ	1	25	5	26	3	25,513	25,513	20,410	5,103			3	1	(4)	7
190	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するためのモデル事業やそれと連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツ・ツーリズム受入体制の整備などを行う。	イ	3	25	5	28	3	480,682	480,682	384,545	96,137			3	3	(2)	7
191	芝人養成事業	スポーツ・ツーリズム推進事業の一環であるスポーツキャンプ誘致におけるインフラ整備として、芝生管理の専門知識と技術を兼ね備えた人材を養成するとともにグラウンドのモデル管理などを行う。	イ	2	25	4	27	3	70,000	70,000	56,000	14,000			3	2	(1)	Ⅰ
192	沖縄スポーツアイランド拠点会館（仮称）整備支援事業	スポーツアイランド沖縄のさらなる発展のため、スポーツキャンプやスポーツツーリズムを支援する組織体制の強化及び一元的な推進体制の構築、情報の共有と活用、人材育成、県民のスポーツ振興などを総合的に行う拠点施設の整備を支援する。	イ	2	25	5	27	3	30,200	24,160	19,328	4,832	6,040		3	2	(1)	Ⅰ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費					振興計画該当箇所 章 節 項 目	備考							
					事業始期	事業終期	交付対象事業費			交付対象外経費										
							年 月	年 月	A		B			C	負担額					
					年 月	年 月				A					B	C	D	E	F	G
193	沖縄建設産業グローバル化推進事業	島嶼性・亜熱帯性等に起因する沖縄独自の建設技術等を海外等に販売・展開する県内建設関連企業等のグローバル化を推進するための支援を行い、建設産業の活性化を図る。	ニ	4	25	6	29	3	23,566	22,066	17,652	4,414			1,500	3	3	(8)	ウ	
194	沖縄フラワークリエイション事業	観光地沖縄の魅力を増大するため、観光地アクセス道路等において花木・プランター等を設置し、花いっぱい道路空間を形成する。	イ	9	25	5	34	3	300,000	300,000	240,000	60,000				3	1	(6)	イ	
195	無電柱化推進事業（要請者負担方式）	台風襲来時の電柱倒壊による緊急輸送道路の寸断を防ぐこと及び沖縄のリーディング産業である観光リゾート産業の更なる発展を図るため、無電柱化を推進する。	レ	9	25	5	34	3	38,000	38,000	30,400	7,600				3	2	(4)	イ	
196	那覇港物流機能等強化事業	産業振興の基盤である那覇港の機能強化と臨港型産業の育成に繋げるため、コンテナの取扱能力を増大し、サービス水準の大幅な向上となるガントリークレーンの増設を実施する。	ニ	2	25	5	27	3	736,500	736,500	589,200	147,300				3	3	(1)	イ	追加額 96,000千円
197	那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業	沖縄県の観光振興に寄与するため、観光客を迎えるに相応しい旅客ターミナルビルとクルーズ船とを直結するボーディングブリッジを整備し、クルーズ船寄港回数の増加を図り、観光客のさらなる増加を目指すとともに、那覇港（新港ふ頭地区）における港湾物流機能を改善し、県全体の物流の効率化に資する那覇港総合物流センターの建設に向けた取り組みを行う。	ニ	1	25	5	26	3	114,000	114,000	91,200	22,800				3	3	1	イ	追加額 24,000千円
198	港湾関連施設利便性向上整備事業	ダイビング等観光利用が進む離島航路の安全・安心、利便性確保を図るため、シャワー設備等の利便施設の整備を行う。	イ	1	25	7	26	1	140,000	140,000	112,000	28,000				3	3	(1)	イ	
199	東海岸における海洋性レジャー拠点創出事業	沖縄本島東海岸（中城湾港西原と那原地区）に海洋性レジャー拠点を創出するため、マリナー用地に、プレジャーボート等を保管するための浮桟橋等を整備する。	イ	2	25	6	27	3	566,409	566,409	453,127	113,282				3	3	1	イ	
200	中城湾港新港地区物流拠点化促進調査	流通加工港湾機能の強化を図るため、平成23年度から実施している志布志港、鹿児島港及び新港地区間の実証実験に加え、大都市圏（福岡・大阪）への航路拡充を実施しており、平成25年度は大都市圏航路を継続し定期船就航を目指す。	ニ	2	25	4	27	3	80,000	80,000	64,000	16,000				3	3	(1)	イ	
201	中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業	中城湾港新港地区に流通加工港湾機能の強化を図るため、上屋の増設を図る。	ニ	2	25	6	27	3	12,000	12,000	9,600	2,400				3	3	(1)	イ	
202	離島空港ちゅらゲートウェイ事業	離島の玄関口である空港を花で彩ることにより、離島観光のブランドイメージを高めるための経費。	タ	9	25	5	34	3	11,000	11,000	8,800	2,200				3	3	(1)	7	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ウ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費						振興計画該当箇所	備考				
				事業	事業	交付対象事業費			交付対象外経費								
				始期	終期	A	B	C		負担額							
				年月	年月					D	E			F	G		
203	沖縄らしい風景づくり推進事業	リ	9	25	5	34	3	23,350	23,350	18,679	4,671					追加額 15,836千円	
204	沖縄県総合運動公園プロサッカースタジアム事業	イ	3	25	5	28	3	1,267,000	1,267,000	1,013,600	253,400						
205	建築物の耐震化促進支援事業	レ	9	25	5	34	3	23,218	23,218	18,574	4,644						
206	民間建築物耐震診断、改修等事業	レ	2	25	5	27	3	77,650	41,439	33,151	4,144	4,144		36,211			
207	離島児童・生徒支援センター（仮称）整備事業	タ	2	25	4	27	3	64,583	64,583	51,666	12,917						
208	即戦力アップ教育環境整備事業	ハ	9	25	5	34	3	50,275	50,275	40,220	10,055		0				
209	自立を目指す特別支援教育環境整備事業	チ	9	25	7	34	3	37,651	37,651	30,120	7,531						
210	県立学校施設等塩害防止・長寿命化事業	チ	9	25	4	34	3	588,223	588,223	470,578	117,645						
211	複式学級教育環境改善事業	チ	9	25	4	34	3	75,904	75,904	60,723	15,181						
212	教育相談・就学支援事業	チ	2	25	4	27	3	19,035	19,035	15,228	3,807						
213	キャリア教育マネジメント事業	チ	2	25	4	27	3	22,638	22,638	18,110	4,528						

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ツ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					振興計画該当箇所	備考					
					事業	事業	交付対象事業費			交付対象外経費								
					始期	終期	A	B	C		負担額							
					年月	年月					D			E	F			
									G	章	節	項	目					
214	国際性に富む人材育成留学事業	国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材の育成を図るため、高校生、大学生等を米国、アジア諸国等海外に派遣する。	ハ	9	25/4	34/3	173,596	171,690	137,352	34,338			1,906	3	5	(4)	7	
215	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業	グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りのため、アメリカ高等教育体験研修、海外サイエンス体験短期研修、中国教育交流研修、沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラムを実施する。	ハ	9	25/4	34/3	68,954	68,954	55,163	13,791				3	5	(4)	7	
216	中学生いきいきサポート事業	生徒の不登校や問題行動などの早期発見・早期対応や未然防止に関する実践的な取り組みを推進し、不登校生徒の登校復帰や遊び非行生徒の立ち直り支援の充実を図るため、中学校に「中学生いきいきサポート相談員」を配置し、相談活動や登校支援、学習支援等を行う。	チ	2	25/4	27/3	64,000	64,000	51,200	12,800				3	5	(3)	1	
217	戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業	戦中戦後の混乱のために義務教育を修了できなかった者のうち、学習機会の提供を希望する者の学習支援の要望に対応するため、県民への広報活動を行うとともに、NPO法人等の民間教育施設等へ業務委託し、対象者に応じた学習を実施する。	チ	3	25/4	28/3	23,155	23,155	18,524	4,631				3	5	(2)	7	
218	夢・実現学力向上研究事業	児童生徒の学力の定着や学習意欲の向上を図るため、個々の児童生徒の習熟度に応じた学習支援や、地域の人材等を活用した授業を市町村への委託により実施する。	チ	4	25/4	29/3	43,692	43,692	34,953	8,739				3	5	(3)	7	
219	教員指導力向上事業	児童生徒の「確かな学力」の向上のために教員の指導力の向上を図るため、講師を招聘して指導方法の改善を図る研修を実施する。	チ	4	25/5	29/3	7,525	3,226	2,580	646			4,299	3	5	(3)	7	
220	離島・へき地における学習支援事業	離島・へき地における進学に不利な条件を改善し、進路の選択幅拡大及び進路実現を図るため、学習支援員を配置して生徒の進学を支援する事業を実施する離島・へき地の市町村に対する支援を行う。	チ	2	25/5	27/3	18,123	18,123	14,498	1,812	1,813			3	5	(3)	7	
221	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	琉球史の教育への利活用や研究の進展等を図るため、琉球王国の外交文書「歴代宝案」や交流史等に関する資料を編集・刊行するとともに、保存・活用のためのデジタル化、テキスト化を行う。	リ	9	25/4	34/3	38,430	38,430	30,744	7,686				3	1	(4)	7	
222	特定地域特別振興事業	旧軍飛行場により、地域社会が分散し、伝統・文化等の進展が阻害された地域の振興・活性化を図るため、各地域が取りまとめた地域社会の再構築に向けた取り組みを支援する。	ソ	6	25/10	31/3	3,308	3,308	2,646	331	331			3	2	(5)	1	追加
223	琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業	離島住民を含め多くの県民が琉球政府文書を利用できるように、紙資料をデジタル化し、インターネットで閲覧できるようにする。劣化のある資料については、デジタル化の前に修復を行う。	ソ	9	25/11	34/3	16,954	16,954	13,563	3,391				3	1	(4)	7	追加

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費					振興計画該当箇所	備考						
					事業始期	事業終期	交付対象事業費			交付対象外経費									
							A	B	C		負担額								
					年	月				年	月			沖縄県	市町村	その他	G		
224	離島ICT実証・促進事業	離島地域で各分野におけるICTの利活用促進を図るための利活用調査を実施する。また、調査結果や検討委員会の提言等を踏まえ、離島地域におけるICTの利活用促進を図るためのシンポジウムを開催する。	タ	4	25	10	29	3	20,258	20,258	16,206	4,052			3	3	(11)	1	追加
225	長寿復活健康づくり事業	沖縄県の長寿復活に向けて、市町村や地域を巻き込んだ県民全体での健康づくりに取り組むため、普及啓発、次世代への健康教育、市町村の行う健康づくりポイント制度への助成など総合的な健康づくりを推進する。	ソ	3	25	10	28	3	79,231	79,231	63,384	15,847			3	2	(1)	7	追加
226	養豚生産性向上緊急対策事業	飼料高騰による養豚経営への影響を緩和し、自立した足腰の強い生産者を育成するため、生産性向上に繋がる取組計画を策定・実施することを要件として、生産者に対して飼料費の一部を補助する。	ハ	2	25	11	27	3	92,204	92,204	73,763	18,441			3	3	(7)	7	追加
227	「旬」県産品消費拡大構築事業	旬の県産食材等について、生産者、民間事業者等が一丸となったプロモーション等に取組むことにより、観光客を核とした需要を掘り起こし、県内消費拡大及び県産品の販路拡大を促進する。	ニ	3	25	10	29	3	34,073	34,073	27,258	6,815			3	3	(9)	1	追加
228	全国特産品流通プラットフォーム構築事業	県産品の販路拡大及び沖縄国際物流ハブの貨物取扱量増加を図るため、全国特産品流通プラットフォームの構築及び沖縄拠点型貿易振興体制等の検討を行う。	ニ	1	25	10	26	3	29,050	29,050	23,240	5,810			3	3	(4)	7	追加
229	先端医療産業開発拠点形成事業	細胞医療産業の集積をととしたバイオ産業を振興するため、県外大手バイオ企業誘致の呼び水となる大学病院との共同研究を強力に推進する基盤を整備する。	ニ	3	25	10	28	3	79,995	79,995	63,996	15,999			3	3	(5)	1	追加
230	アジア情報通信ハブ形成促進事業	アジア - 沖縄 - 首都圏を海底光ケーブルで接続し、通信回線網（ネットワーク）を構築することで、沖縄をアジアの情報通信のハブとして形成促進するための調査を行う。	ロ	3	25	10	28	3	42,546	42,546	34,036	8,510			3	3	(3)	1	追加
231	沖縄型クラウド基盤拡充整備事業	沖縄クラウドネットワーク（仮称）の拠点拡充及び冗長化（バックアップ）を図るため、光ケーブルを敷設する。	ロ	1	25	10	26	3	500,021	500,021	400,016	100,005			3	3	(3)	1	追加

- 1) 平成25年5月29日 NO.1～NO.221を追加。
2) 平成25年10月18日 NO.222～NO.231を追加。NO.16、38、91、92、148、184、196、197、203は事業規模拡大等により増額。No.156は事業終期の変更

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。